

## V インターネット等による情報発信

- 社会教育情報番組「社研の窓」の制作・配信  
<http://www.nier.go.jp/jissen/el-Net/H27/index.html>
- 「社研の窓」＜災害ボランティア編＞「いま私たちにできること」  
<http://www.nier.go.jp/jissen/el-Net/volunteer/index.html>
- 文部科学省のメールマガジンによる情報発信（社研通信コーナー）  
<http://www.nier.go.jp/jissen/tuushin/201703.html>
- 学習コンテンツ「社会教育主事研修～社会教育法改正と今後の社会教育～」  
[http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H21\\_enkakusyakai/index.html](http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H21_enkakusyakai/index.html)
- 学習コンテンツ「社会教育主事研修～社会教育主事の専門性を高める資質・能力～」  
[http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H22\\_enkakusyakai/index.html](http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H22_enkakusyakai/index.html)
- 学習コンテンツ「社会教育主事研修～資質・能力の具体と実践～」  
[http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H23\\_enkakusyakai/index.html](http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H23_enkakusyakai/index.html)
- 映像コンテンツ「社会教育計画策定及び評価指標づくりのための映像コンテンツ」  
<http://www.nier.go.jp/jissen/eizoucontents/index.html>



平成27年度社会教育情報番組『社研の窓』



学習コンテンツ



映像コンテンツ

## VI 全国体験活動ボランティア活動総合推進センター事業

社会教育実践研究センターにおける調査研究活動の一環として、「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」を開設し、奉仕活動・体験活動に関する全国的な情報収集や情報提供機能の充実を図るとともに、その成果を各地の支援センターに普及していくことで体験活動、ボランティア活動などに関する事業の推進と各地域への定着などを目指します。

## VII 住所・連絡先



文部科学省 国立教育政策研究所  
 社会教育実践研究センター  
 〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43  
 電話：03-3823-0241（代表）  
 F A X：03-3823-3008  
 E-mail：jissen@nier.go.jp  
 HP：http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm

JR山手線：  
 上野駅（公園口）下車徒歩約15分  
 鶯谷駅（南口）下車徒歩約10分



# 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センターについて

## I 概要

社会教育実践研究センターは、社会教育関係者に対する専門的・技術的研修を行う機関として、昭和40年に設置された国立社会教育研修所を、社会教育事業のための実践的な調査研究体制を整備するために、業務を見直して、平成13年4月に国立教育政策研究所内に設置された研究組織です。

本センターでは、都道府県・市町村における社会教育事業の推進に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に関する調査研究等を行っています。

また、全国の社会教育関係者、研究者等の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催するほか、文部科学省との共催で社会教育指導者のための研修事業も行っています。

## II 調査研究事業（平成29年度）

### 1 地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究

公民館を取り巻く状況を質問紙調査等により把握するとともに、これまでの各種調査結果との比較から、地域の未来を担うこれからの公民館の在り方、新たな役割・可能性等について検討する。

### 2 高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究

高齢者の学びを通じた経験や学習成果を地域の諸活動に生かし、地域社会への参画やつながりを促進するため、多様な主体との連携による地域資源を活用した地域参画の方策についての実践的な調査研究を行い、研究成果を報告書にまとめ都道府県等に配布する。

### 3 地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究

地域学校協働活動を推進していく上で重要な核となる地域コーディネーターについて、PTA等をはじめとする各種ボランティアや学校支援等の活動歴を中心に調査し、地域学校協働活動を推進する上での多様な人材発掘や育成等、地域学校協働本部への移行を目指す上での課題等について取りまとめ、都道府県等に配布する。

### 4 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究

文部科学省における社会教育主事の養成等に係る議論を踏まえ、今後の省令改正を見据え、平成31年度を目途に教材開発を行い、新たな内容が盛り込まれる講習に円滑に対応できるよう準備をする。

### 5 他機関等の調査研究との連携・協力

- 文部科学省との連携
- 国立教育政策研究所（生涯学習政策研究部）との連携



### Ⅲ 研究交流会・研究セミナー・文部科学省共催研修及び委嘱事業等 (平成29年度)

#### 1 研究交流会・研究セミナー

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、全国の生涯学習センター職員等が集い、当面する諸課題について研究協議を行う「全国生涯学習センター等研究交流会」や、教育をめぐる今日的な課題等を踏まえた研究セミナー等を開催します。

- ・全国生涯学習センター等研究交流会 [平成29年5月25日(木)～5月26日(金)(2日間)]
- ・地域教育力を高めるボランティアセミナー [平成29年12月21日(木)～12月22日(金)(2日間のうち1日は国立教育政策研究所シンポジウムとして実施)]  
開催場所：未定



#### 2 文部科学省との共催研修等

##### 1 公民館職員専門講座 [平成29年5月30日(火)～6月2日(金)(4日間)]

公民館職員に求められる専門的・実践的な知識・技術についての研修を行い、公民館職員としての力量を高めます。

##### 2 図書館司書専門講座 [平成29年6月12日(月)～6月23日(金)(12日間)]

司書として求められる高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、図書館司書としての力量を高めます。

##### 3 新任図書館長研修 [平成29年9月5日(火)～9月8日(金)(4日間)]

新任の図書館長等に対し、図書館の管理・運営、サービスに関する専門知識や図書館を取り巻く社会の動向等について研修を行い、図書館運営の責任者としての力量を高めます。

##### 4 博物館長研修 [平成29年10月4日(水)～10月6日(金)(3日間)]

新任の博物館長等に対し、博物館の管理・運営、教育サービスに関する専門知識や、博物館を取り巻く社会の動向等についての研修を行い、博物館運営の責任者としての力量を高めます。

##### 5 メディア教育指導者講座 [平成29年10月16日(月)～10月20日(金)(5日間)]

メディア教育に関する指導者として求められる情報リテラシーの育成や必要な専門的な知識・技術の習得を図り、メディア教育に関する指導者の力量を高めます。

##### 6 社会教育主事専門講座 [平成29年11月7日(火)～11月10日(金)(4日間)]

社会教育主事として求められる高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県・指定都市等における指導的役割を担う力量を高めます。

##### 7 博物館学芸員専門講座 [平成29年12月13日(水)～12月15日(金)(3日間)]

学芸員として求められる高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、博物館の学芸員としての力量を高めます。

### 3 文部科学省委嘱事業

#### 1 社会教育主事講習 [A] [平成29年7月21日(金)～8月25日(金)(36日間)]

#### 2 社会教育主事講習 [B] [平成30年1月22日(月)～2月28日(水)(38日間)]

社会教育法第九条の五の規定に基づき、社会教育主事の資格付与のための講習を文部科学省からの委嘱を受けて行います。

### Ⅳ 調査研究報告書・基礎資料集等

#### 1 調査研究報告書等

平成28年度

- ・地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書
- ・地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック

平成27年度

- ・社会教育施設における職員養成の在り方  
～指定管理者制度を通して見た社会教育施設における職員養成に関する調査研究報告書～

#### 2 基礎資料

- ・公民館に関する基礎資料
- ・博物館に関する基礎資料
- ・図書館に関する基礎資料
- ・ボランティアに関する基礎資料

#### 3 ハンドブック

- ・新訂 生涯学習概論ハンドブック
- ・社会教育計画ハンドブック
- ・社会教育調査ハンドブック
- ・参加体験型学習ハンドブック
- ・社会教育計画策定ハンドブック
- ・遠隔社会教育研修ハンドブック



社会教育施設における職員養成の在り方



ハンドブック

社会教育計画策定ハンドブックでは、地方公共団体における社会教育計画の策定及び評価の充実を目的に、社会教育関係者が評価を前提とした計画策定に資するよう、「事業評価フロー図」を開発・提案しています。

#### レファレンス

社会教育関係者の課題解決のため、専門職員によるレファレンスを行っていますので、ご利用ください。

